

タイ現法オペレーションにおける 会計・税務・内部統制の留意点と本社支援体制・施策

～現法経営資源の管理、税務問題等に対する本社における管理体制～

- 日 時 ● 2018年 12月 4日 火曜日 13:00 ～ 17:00
- 会 場 ● 東京・麹町「厚生会館」6階 会議室 ※東京メトロ:有楽町線「麹町駅」1番出口より徒歩2分
- 講 師 ● Alpha Professions 上原重典税理士事務所 税理士 上原 重典 氏

アーサーアンダーセン東京事務所・税務部門(現KPMG)を経て独立開業し、2001年に上原・宇野共同税務事務所を設立。税理士法人ザットへ組織変更し、2012年よりタイ現地法人の統括責任者として赴任。2016年税理士法人ザットの解散に伴い同法人において統括責任者となっていた事業をAPアウトソーシングへの移管、移籍し、タイ現地法人をAPO Asian Business Consultingに社名変更。2017年11月APアウトソーシングよりタイ現地法人を含む旧税理士法人ザットより移管した事業を譲り受け、Alpha Professionsを立ち上げ、日本、タイにおける会計、税務に関するコンサルティング業務をスタートさせる。日本においては、日系企業、欧米系企業の会計・税務業務、コンサルティング、タイ進出検討企業の進出相談、技能実習生制度等を活用した人材確保等の相談、資産税相談を中心とした業務を提供しており、タイにおいては、現地進出日系企業に対する会計税務業務、法人設立相談、人事制度の再構築に関するコンサルティング、日本・タイ間における国際税務問題に対するコンサルティングを提供している。

●本セミナーの構成と特徴

本セミナーでは、タイに進出した後に各企業が直面する問題、現地法人の運営に関する実務的な留意点等を会計・税務関係、人事関係、内部統制・内部監査等といった視点から紹介いたします。

セミナー前半では、タイ現地法人における経営管理のポイントを中心とし、後半では日本本社から見た場合の、タイ現地法人に対する支援、施策等についての解説をいたします。タイに進出をすでに長くタイ現地法人の運営を経験されている企業にとりましては、現在の内部管理体制を見直すきっかけ、進出間もない企業にとりましては、内部管理体制等を構築するための参考になるような構成で進める予定です。タイは東南アジアでは比較的成長し、産業集積が進んだ国ではありますが、日本や欧米先進諸国と比較すると、「なぜ?」と感じる事柄の多い国です。本セミナーでは、そのような環境下にあるタイ現地法人を管理する上でのポイントを、現地の商習慣等を織り交ぜながら紹介いたします。

●ご参加対象● 経営企画、海外事業部門、海外現法サポート業務部門などにご在籍の方で：

- ・タイ現地のヒト、モノ、カネなど経営資源に係る税制・税務の特徴・ポイントを把握したい。
- ・タイ現法オペレーションに係る実務知識、最新動向を再確認したい。
- ・陥り易い税務リスク、投資税制リスク、人事問題等を現法、本社で共有し、リスクを予防する知識を得たい 皆様など

●参加要領●

弊社ホームページからのお申込みが便利です。https://www.bri.or.jp

●受講料● 1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●当会ホームページからお申込み下さい。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

企業研究会セミナー

- お申込み後(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- 最少催行人数に満たない場合ほか、諸般の事情により開催を中止させていただく場合もございます。
- 申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の操作方法(O発信の有無など)をご確認の上、FAX番号のお間違えにご注意ください

一般社団法人 企業研究会
担当：早瀬 E-mail: hayakan@bri.or.jp
102-0083 千代田区麹 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F
TEL 03-5215-3513 FAX: 03-5215-0951

181995-0601※		18:12:4		タイ現法オペレーションの留意点と本社支援体制	
会社名					
住所		〒			
TEL		FAX			
部課 役職		フリガナ			
		お名前			
e-mail					
部課 役職		フリガナ			
		お名前			
e-mail					

13:00

1. 現地法人の運営管理に関する現地における留意点

- (1) 会計・税務制度の概要
 - ・ 現地における会計制度と日本との違い
 - ・ タイの税制と日本の税制との主な相違点
 - ・ 現地における会計業務の実情
- (2) 人事制度
 - ・ タイ人の雇用に関する留意点
 - ・ タイの給与体系の特長
 - ・ タイ人の仕事に対する考え方と対策
 - ・ よくある問題
- (3) 内部牽制機能の必要性
 - ・ 現金管理
 - ・ 販売・購買
 - ・ 決済における留意点

2. 現地法人の運営に関する本社における留意点

- (1) 駐在日本人の給与体系
 - ・ タイの所得税の基本
 - ・ 赴任前後における手取り額の変動への対応等
 - ・ 最近の現地における生活コスト
- (2) 現地法人の財務内容の把握
 - ・ タイの決算手続の流れ
 - ・ 月次決算の把握
 - ・ 賄賂等の悪しき習慣
- (3) 税務申告等
 - ・ 確定申告の留意点
 - ・ 中間申告の留意点
 - ・ 還付申告の留意点
 - ・ 源泉徴収制度等
- (4) その他
 - ・ 恒久的施設の考え方
 - ・ 移転価格税制（主に親子間の費用負担の問題）

3. まとめ

- (1) 情報収集と分析
- (2) 問題の把握と対応策の検討
- (3) 責任範囲の明確化と導入、実行

《質疑応答》

※講師企業と同業企業、講師と同職種の方のご参加はいただけない場合がございます。

14:50
休憩
15:00

17:00